

全社協

Action Report

令和2年度予算政府案等 特別号

2019（令和元）年12月27日

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
Japan National Council of Social Welfare
(全社協 ぜんしゃきょう)

総務部広報室 z-koho@shakyo.or.jp

TEL03-3581-4657 FAX03-3581-7854

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2

新霞が関ビル

■ 令和2年度予算政府案 12月20日閣議決定

～ 社会保障関係費の実質的な増額は+4,111億円に抑制

政府は、12月20日（金）の閣議において、令和2年度予算案並びに令和2年度税制改正大綱を決定しました。

令和2年度予算政府案 102兆6,580億円

令和2年度予算フレーム（通常分+臨時・特例の措置）

（単位：億円）

	元年度予算 （当初）	2年度予算	
			元'→2'
（歳入）			
税収	624,950	635,130	10,180
その他収入	63,016	65,888	2,871
公債金	326,605	325,562	△1,043
うち4条公債（建設公債）	69,520	71,100	1,580
うち特例公債（赤字公債）	257,085	254,462	△2,623
計	1,014,571	1,026,580	12,009
（歳出）			
国債費	235,082	233,515	△1,567
一般歳出	619,639	634,972	15,333
うち社会保障関係費	341,306	358,608	17,302
うち社会保障関係費以外	278,333	276,364	△1,969
地方交付税交付金等	159,850	158,093	△1,758
計	1,014,571	1,026,580	12,009

※財務省資料に基づき作成。計数は、四捨五入により端数において合計と一致しないものがある。

予算案における一般会計の総額は102兆6,580億円と、令和元年度当初予算から1.2%、1兆2,009億円増となり、8年連続で過去最大を更新しました。

〈歳入〉

税収は、63兆5,130億円(令和元年度当初予算比1.6%、1兆180億円増)と過去最高を見込むとともに、新規国債発行額は32兆5,562億円(同△0.3%、1,043億円減)と10年連続で縮減されました。

〈歳出〉

社会保障関係費は、35兆8,608億円(同5.1%、1兆7,302億円増)が計上されました。

「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(7月31日閣議了解)では、「高齢化等に伴ういわゆる自然増」を5,300億円と見込みつつも、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿って着実に改革を実行していくことを含め、合理化・効率化に最大限取り組み、高齢化による増加分に相当する伸びに収めることをめざすとされていました。予算案では、実勢価格の動向を反映した薬価改定や、これまでに決定した社会保障制度改革の実施等の結果、社会保障関係費の実質的な増額は、「高齢化による増加分」相当(4,111億円)に抑制されました。

消費税増収分等を活用した「社会保障の充実」については、全世代型の社会保障制度の構築に向け、「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定)および「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日)等を踏まえ、本年10月の消費税率の引き上げによる増収分のおおむね半分により実施するとして、約1.2兆円増が確保されました。

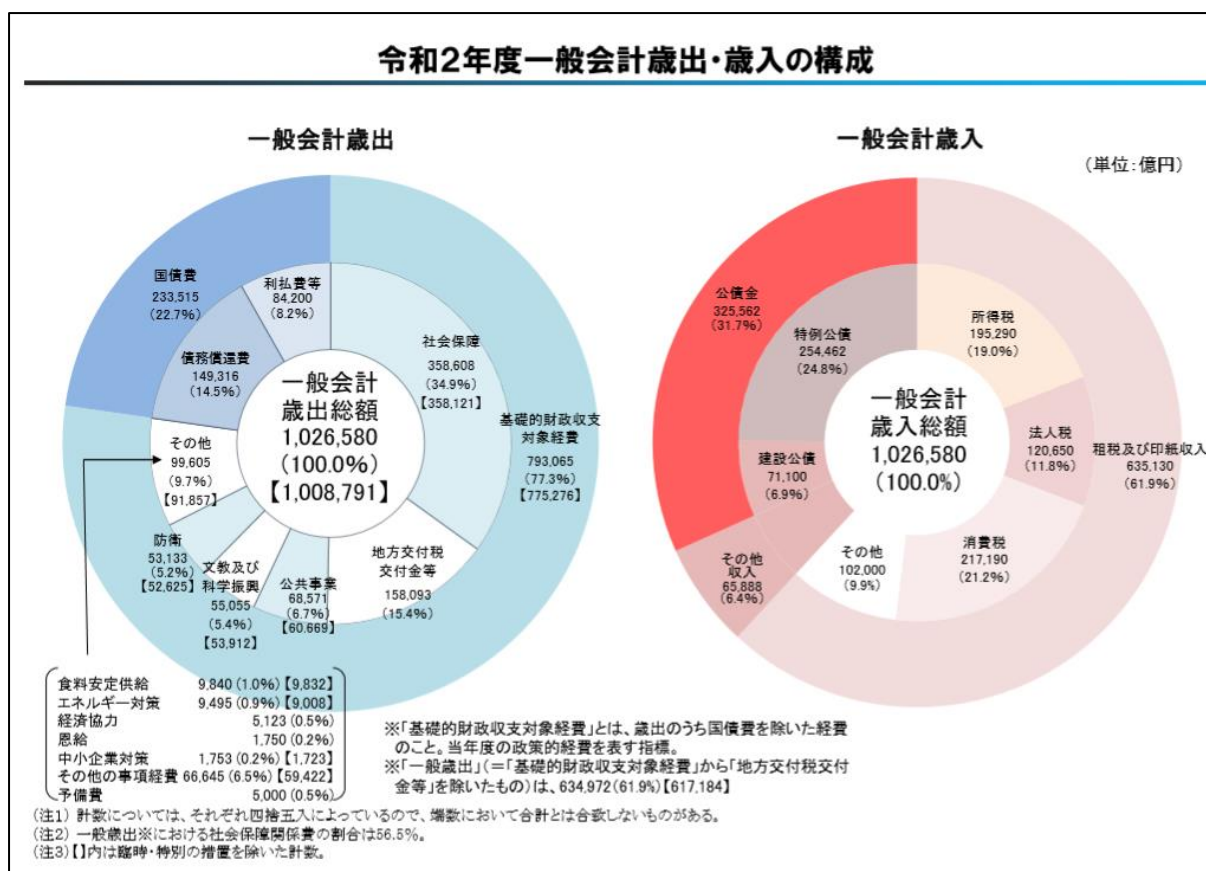
消費税率引き上げに伴う社会保障の充実(主なもの)

- ・ 高等教育の無償化(+4,882億円)
- ・ 幼児教育・保育の無償化(+1,878億円)
- ・ 予防・健康づくりの取組の抜本的強化(+700億円)
- ・ 勤務医の働き方改革の推進(+183億円)

なお、令和元年度当初予算では、10%への消費税率引き上げ対策等として2兆280億円(うち、社会保障費679億円)が盛り込まれましたが、令和2年度予算案では、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(12月5日閣議決定)の着実な実行のための「臨時・特別の措置」として1兆7,788億円(うち、社会保障関係費487億円)が計上されました。

「臨時・特例の措置」(主なもの)

- ・ キャッシュレス・ポイント還元事業(2,703 億円)
- ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化策(2,478 億円)
- ・ すまい給付金(1,145 億円)
- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の着実な実行(1兆1,432 億円)



【令和2年度予算政府案】

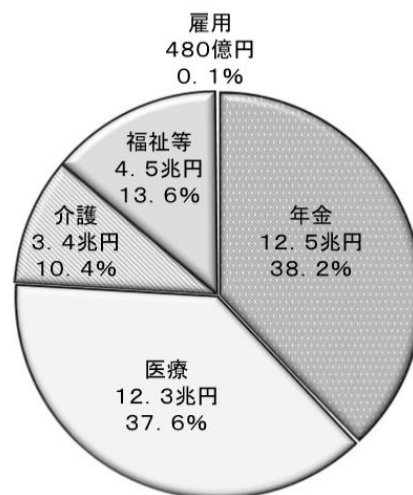
https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/index.html

↑ URL をクリックすると財務省のホームページへジャンプします。

令和 2 年度 厚生労働省予算案(一般会計) 32 兆 9,861 億円

厚生労働省予算案(一般会計)は、団塊ジュニア世代が高齢者となり現役世代の減少が進む 2040 年頃を見据え、誰もがより長く元気に活躍でき、安心して暮らすことができるよう、人生 100 年時代に対応した全世代型社会保障の構築に取り組むとして、令和元年度当初予算(31 兆 9,641 億円)比 3.2%、1 兆 220 億円増の 32 兆 9,861 億円となりました。

内訳としては、「年金」が 4.0%増の 12 兆 4,615 億円、「医療」が 2.3%増の 12 兆 2,674 億円、「介護」が 5.4%増の 3 兆 4,038 億円、生活保護などの「福祉等」が 3.0%増の 4 兆 4,517 億円、「雇用」が 2.0%増の 480 億円となっています。



(単位：億円)

区分	元年度 当初予算 (A)	2 年度 予算案 (B)	増△減 額 (C) ((B)-(A))	増△減 率 (C)/(A)
一般会計	319,641	329,861	10,220	3.2%
社会保障関係費	315,829	326,323	10,494	3.3%
年金	119,870	124,615	4,745	4.0%
医療	119,974	122,674	2,700	2.3%
介護	32,301	34,038	1,736	5.4%
福祉等	43,214	44,517	1,303	3.0%
雇用	470	480	10	2.0%
その他の経費	3,812	3,538	△274	△7.2%

全世代型社会保障の構築とともに、成長と分配の好循環の拡大を図るため、①多様な就労・社会参加の促進、②健康寿命延伸等に向けた保健・医療・介護の充実、③安全・安心な暮らしの確保等を柱として必要な予算措置を行うとしています。

また、各施策を進めるにあたっては、農業、金融、住宅など関連する領域の視点を取り込んで新たな展開を図っていくこととしています。

人生100年時代に対応した全世代型社会保障の構築

令和2年度予算における消費税率引上げに伴う対応（政府全体）
 ・社会保障・税一体改革における社会保障の充実
 公費+5,200億円（うち国費+4,800億円）
 ・新しい経済政策パッケージ
 公費+1兆1,000億円（うち国費+7,100億円）

誰もが生きがいを感じ、能力を
 発揮して活躍できる社会の構築

人生100年時代の安心の基盤となる
 健康寿命の延伸・生産性の向上

全ての人々が安心して
 暮らせる社会の構築

I. 多様な就労・社会参加の促進

1. 誰もが働きやすい社会の実現に向けた働き方改革
 - 中小企業・小規模事業者に対する支援
 - 長時間労働の是正
 - 最低賃金・賞金引上げに向けた生産性向上
2. 全ての人々が意欲・能力をいかして活躍できる環境の整備
 - 高齢者の就労・社会参加の促進
 - 就職氷河期世代活躍支援プランの実施
 - 女性活躍の推進
 - 障害者の就労促進
 - 外国人材受入れの環境整備

II. 健康寿命延伸等に向けた保健・医療・介護の充実

1. 地域包括ケアシステムの構築
 - 地域医療構想・医師偏在対策・医療従事者働き方改革の推進
 - 介護の受け皿整備、介護人材の確保
 - 認知症施策推進大綱に基づく施策の推進
2. 健康寿命延伸に向けた予防・健康づくり
 - 生活習慣病の疾病予防・重症化予防
 - 介護予防・フレイル対策
 - 保険者のインセンティブ強化
3. 生産性向上に向けた医療・福祉サービス改革
 - データヘルス改革
 - ロボット・AI・ICT等の実用化推進

III. 安全・安心な暮らしの確保等

1. 子どもを産み育てやすい環境づくり
 - 保育の受け皿整備、保育人材の確保
 - 放課後児童クラブの受け皿整備
 - 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進
 - ひとり親家庭等への自立支援
2. 全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う地域共生社会の実現
 - 断らない相談支援を中核とする包括的支援体制の整備促進
 - 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援の強化
 - 障害者施策の総合的な推進
 - 自殺総合対策、依存症対策

成長と分配の好循環の拡大

<誰もがより長く元気に活躍でき安心して暮らすことができる社会保障の基盤強化>
 就労・社会参加の拡大、賃金引上げ、生産性の向上、健康寿命延伸、ロボット・AI・ICT等の実用化、子どもを産み育てやすい環境、地域共生社会の実現 など

担い手の増、消費の底上げ、投資の拡大

持続的な経済成長の実現

【令和2年度厚生労働省予算案】

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/20syokanyosan/index.html>

↑ URL をクリックすると厚生労働省のホームページへジャンプします。

◎社会福祉関係予算案の詳細については、新年1月15日発行号にてご紹介します。

■ 令和元年度補正予算案 閣議決定

これに先立つ 12 月 13 日には、総額 3 兆 1,946 億円の令和元年度補正予算案が閣議決定されました。

本補正予算案は、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(12 月 5 日閣議決定)の着実な実施に向けて次年度予算を連続させる、いわゆる「15 か月予算」の考え方のもとに編成されました。災害復旧や防災対策をはじめ、社会福祉施設等の整備等に計 4 兆 4,722 億円の歳出追加を行う一方で、歳入においては税収の見通しを 2 兆 3,150 億円引き下げるとともに、2 兆 2,297 億円の赤字国債を発行するとしています。

厚生労働省補正予算案(追加額 1,272 億円)

【災害からの復旧・復興と安全・安心の確保】

- ▶ 社会福祉施設等の災害復旧 (112 億円)
- ▶ 社会福祉施設等の非常用自家発電設備及び給水設備の整備等 (95 億円)
- ▶ 社会福祉施設等の災害時情報共有システムの整備 (3.5 億円)

【経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援】

- ▶ 介護事業所における生産性向上の推進 (1.5 億円)
- ▶ 就職氷河期世代への支援 (18 億円)

【未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上】

- ▶ 待機児童解消に向けた保育所等の整備 (228 億円)
- ▶ 介護・障害福祉・保育分野の I C T ・ロボット等を活用した生産性向上等の支援 (11 億円)
- ▶ 介護福祉士修学資金等貸付事業における貸付原資の確保 (5.2 億円)

【令和元年度厚生労働省補正予算案】

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/19hosei/>

↑ URL をクリックすると厚生労働省のホームページへジャンプします。

■ 令和 2 年度税制改正大綱

12月20日に閣議決定された令和2年度税制改正大綱では、「子ども・子育て」分野において、①認可外保育施設の利用料に係る消費税の非課税措置の拡充（指導監督基準を満たし1日に保育する乳幼児が5人以下の認可外保育施設の利用料への適用）、②ひとり親に対する税制上の対応（寡婦（夫）控除における婚姻歴の有無および性別により異なる取り扱いの解消等）が講じられることとなりました。

【厚生労働省関係税制改正の概要】

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/zeisei/>

↑ URL をクリックすると厚生労働省のホームページへジャンプします。

■ 全世代型社会保障検討会議 中間報告

12月19日、政府の全世代型社会保障検討会議における検討の中間的な整理として、年金、労働、医療、予防・介護の4分野における改革の方向性がとりまとめられました。

年金制度および高齢者雇用・就業については、2020年通常国会に関連法案を提出する方針を示しました。また、医療分野では、後期高齢者の自己負担割合のあり方等について、同会議の最終報告後、関係審議会等の審議を経て、来年夏までに成案を得て、法制上の措置を講ずるとしました。

さらに予防・介護分野では、持続可能性の高い介護提供体制の構築として、介護予防、「共生」・「予防」を柱とした認知症施策の推進、介護現場におけるロボット・ICTの導入加速化等とともに、自立支援に向けた介護事業者へのインセンティブの強化、介護サービスと保険外サービスの組み合わせに関するルール明確化、科学的なエビデンスの構築等による標準的な介護サービス水準に関する社会的な合意形成の促進等やそれらに基づく介護報酬、人員基準の見直しを挙げています。

検討会議では、今後、来年夏の最終報告に向けて、さらに検討を深めていくこととしています。

【全世代型社会保障検討会議】

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/zensedaigata_shakaihoshou/

↑ URL をクリックすると首相官邸のホームページへジャンプします。